

# 四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社メディアグローバルリンクス

神奈川県川崎市幸区堀川町580-16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英 一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 （平成24年9月18日から本店所在地 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 （平成24年9月18日から本店所在地 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	811,808	2,519,284	3,093,033
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△363,436	575,915	142,801
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△364,586	431,442	140,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△363,607	419,158	153,842
純資産額 (千円)	1,147,230	2,112,814	1,664,680
総資産額 (千円)	2,494,639	4,442,153	3,981,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額 (△) (円)	△7,046.36	8,336.00	2,707.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	8,084.67	2,683.87
自己資本比率 (%)	44.5	46.1	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,146	409,175	178,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,877	△64,859	△57,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,288	△95,686	551,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,008,033	1,652,412	1,396,719

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△2,660.36	10,223.31

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第20期第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により換算する方法に変更しているため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成24年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレと円高のもと、減少する欧州・中国向け輸出の影響から民間経済の回復に強さが感じられなかったものの、春先からの復興需要の本格化に下支えされ、日本経済全体としては穏やかな推移を見せました。

そのような経済状況のもと、当社グループは海外での事業展開を着実に進めました。前年度に受注したオーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいては当社製品の納入がほぼ計画通り進行したほか、米国においても、同国最大の通信事業者であるAT&Tへの納入が計画よりも前倒しで進行しました。国内においては、大手通信事業者、放送事業者などへの直接販売に注力するとともに、デジタル共聴システムの販売を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,519百万円（前年同期比210.3%増）となりました。製品グループ別内訳では、放送系が286百万円（同13.7%増）、通信系が1,919百万円（同282.3%増）、その他が313百万円（同440.6%増）となりました。

その一方で、予定していた経費の一部の執行が第3四半期以降に延期されたことにより販売費及び一般管理費が計画よりも減少しました。その結果、損益面では期初計画を上回り、営業利益は588百万円（前年同期は営業損失330百万円）、経常利益は575百万円（前年同期は経常損失363百万円）、四半期純利益は431百万円（前年同期は四半期純損失364百万円）となりました。

なお、第4 経理の状況の「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

また、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、1,652百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は409百万円（前年同期は295百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益555百万円、たな卸資産の増加175百万円、売上債権の減少118百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期は20百万円の使用）となりました。これは主に、本社の移転に伴う、有形固定資産の取得による支出23百万円、敷金及び保証金の差入による支出22百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は27百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額205百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出60百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、146百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

## ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,792	52,641	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、(注)2、(注)3
計	51,792	52,641	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。  
2 当社は単元株制度は採用しておりません。  
3 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月11日
新株予約権の数(個)	352
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成24年7月13日 至平成49年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78,801 (注)1 資本組入額 39,401 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり78,800円)を合算しております。  
2 資本組入額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げております。  
3 新株予約権行使の条件  
① 対象者は、当社取締役の地位を喪失した日(以下、「権利行使開始日」という)の翌日以降、10日間に限り、新株予約権を行使することができる。  
② 前項にかかわらず、対象者が平成48年7月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成48年7月13日から平成49年7月12日の間に、新株予約権を行使することができる。

- ③ 対象者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。
- ④ 対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。
- ⑤ 対象者に法令又は当社規程に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社または当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、および解任された場合を含むが、これに限らない）ならびに対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者は新株予約権を行使することができない。ただし、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて対象者に書面で通知した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- ⑥ 対象者が新株予約権割当契約書の規定に違反した場合は、新株予約権を行使することはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	36	51,792	409	1,580,541	409	2,063,857

- (注) 1 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。  
2 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が849株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,822千円増加しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
林 英一	神奈川県川崎市中原区	21,890	42.26
小野 孝次	神奈川県横浜市都筑区	3,410	6.58
森田 高明	神奈川県横浜市都筑区	1,960	3.78
武田 憲裕	東京都八王子市	1,530	2.95
メディアグローバルリンクス 従業員持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	1,296	2.50
山本 友信	和歌山県和歌山市	1,206	2.32
大阪証券金融株式会社 取締役社長 堀田 隆夫	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	688	1.32
笠原 朗	大阪府大阪市鶴見区	584	1.12
林 由起	神奈川県川崎市中原区	570	1.10
住吉 玲子	神奈川県大和市	530	1.02
計	—	33,664	64.99

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,792	51,792	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,792	—	—
総株主の議決権	—	51,792	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,148	1,816,219
受取手形及び売掛金	1,483,097	1,337,801
商品及び製品	603,309	741,161
原材料及び貯蔵品	42,292	48,125
繰延税金資産	28,663	32,332
その他	58,734	196,800
貸倒引当金	△7,880	△1,501
流動資産合計	3,757,366	4,170,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,164	40,104
機械装置及び運搬具(純額)	175	153
工具、器具及び備品(純額)	73,814	88,216
リース資産(純額)	17,473	19,301
有形固定資産合計	95,627	147,775
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	12,623
リース資産	55,693	48,731
その他	3,549	2,445
無形固定資産合計	67,926	63,801
投資その他の資産		
投資有価証券	24,648	22,523
その他	35,601	37,112
投資その他の資産合計	60,249	59,636
固定資産合計	223,804	271,212
資産合計	3,981,170	4,442,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,568	299,846
短期借入金	1,028,000	823,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	87,484	105,504
未払法人税等	37,108	127,540
未払金	196,220	229,854
その他	69,054	63,956
流動負債合計	1,795,435	1,684,702
固定負債		
社債	162,500	145,000
長期借入金	94,966	216,264
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	58,150	49,769
その他	328	28,492
固定負債合計	521,054	644,636
負債合計	2,316,489	2,329,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,580,541
資本剰余金	2,063,238	2,063,857
利益剰余金	△1,977,441	△1,545,998
株主資本合計	1,665,720	2,098,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,309	△8,434
為替換算調整勘定	△30,670	△40,830
その他の包括利益累計額合計	△36,980	△49,264
新株予約権	35,940	63,678
純資産合計	1,664,680	2,112,814
負債純資産合計	3,981,170	4,442,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	811,808	2,519,284
売上原価	409,814	1,012,622
売上総利益	401,994	1,506,662
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,819	112,226
給料及び手当	178,783	229,361
研究開発費	185,446	146,311
その他	258,618	430,452
販売費及び一般管理費合計	732,668	918,351
営業利益又は営業損失(△)	△330,673	588,310
営業外収益		
受取利息	138	441
受取配当金	282	308
貸倒引当金戻入額	9,734	6,378
その他	17	122
営業外収益合計	10,173	7,250
営業外費用		
支払利息	7,381	10,356
社債利息	906	770
為替差損	32,782	7,891
その他	1,865	628
営業外費用合計	42,935	19,646
経常利益又は経常損失(△)	△363,436	575,915
特別利益		
投資有価証券売却益	—	449
特別利益合計	—	449
特別損失		
固定資産除却損	—	4
本社移転費用	—	20,711
特別損失合計	—	20,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△363,436	555,649
法人税、住民税及び事業税	1,150	121,831
法人税等調整額	—	2,375
法人税等合計	1,150	124,206
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△364,586	431,442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364,586	431,442

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△364,586	431,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,019	△2,124
為替換算調整勘定	3,998	△10,160
その他の包括利益合計	978	△12,284
四半期包括利益	△363,607	419,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363,607	419,158
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△363,436	555,649
減価償却費	36,342	32,790
株式報酬費用	9,967	27,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,734	△6,378
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△205,110	—
受取利息及び受取配当金	△421	△749
支払利息	7,381	10,356
社債利息	906	770
為替差損益(△は益)	34,532	14,997
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△449
固定資産除却損	—	4
本社移転費用	—	20,711
売上債権の増減額(△は増加)	771,810	118,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,496	△175,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,901	△41,278
前受金の増減額(△は減少)	△2,227	△1,630
長期未払金の増減額(△は減少)	205,110	—
その他	47,915	△96,910
小計	305,638	458,540
利息及び配当金の受取額	421	749
利息の支払額	△8,492	△9,659
本社移転費用の支払額	—	△9,429
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,421	△31,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,146	409,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,425	△11,463
有形固定資産の取得による支出	△8,486	△23,747
無形固定資産の取得による支出	△1,095	△7,742
投資有価証券の売却による収入	—	450
敷金及び保証金の差入による支出	—	△22,506
その他	130	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,877	△64,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	△205,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△61,928	△60,682
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
株式の発行による収入	—	1,238
リース債務の返済による支出	△13,283	△13,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,288	△95,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,240	7,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,316	255,693
現金及び現金同等物の期首残高	720,717	1,396,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,008,033	※ 1,652,412

【会計方針の変更等】

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は8,062千円増加し、営業損失は5,836千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は415千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は49,747千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	14,151千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,149,143千円	1,816,219千円
計	1,149,143	1,816,219
預入期間が3か月超の定期預金	△141,109	△163,806
現金及び現金同等物	1,008,033	1,652,412

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△7,046円36銭	8,336円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△364,586	431,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△364,586	431,442
普通株式の期中平均株式数(株)	51,741	51,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	8,084円67銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	—	1,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純損失金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は8円3銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社メディアグローバルリンクス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 (平成24年9月18日から本店所在地 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林 英一及び当社最高財務責任者 武田 憲裕は、当社の第20期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。